

行政事業レビューシート (文部科学省)

予算事業名	原子カシステム研究開発委託費		事業開始年度	平成17年度		作成責任者
担当部局庁	研究開発局		担当課室	原子力課核燃料サイクル室		核燃料サイクル室長 川口 悦生
会計区分	エネルギー対策特別会計(電源開発促進勘定)		上位政策	原子力分野の研究・開発・利用の推進		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	特別会計に関する法律施行令 第51条第4項3号、5号		関係する計 画、通知等	原子力政策大綱(平成17年原子力委員会、閣議決 定)		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	我が国が重点的に研究開発を行っているナトリウム冷却型の高速増殖炉サイクルの他にも国際的には、超臨界水、鉛 ビスマス、ガス冷却炉のような多様な炉の開発が行われている。本事業においては、原子力が将来直面する様々な課 題に的確に対応できるようにするとともに、我が国の原子力分野における国際競争力を確保するため、多様な革新的 原子カシステム(原子炉、再処理、燃料加工)に関し、大学等における革新的な技術開発を進める。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	大学、独立行政法人、特例民法法人、一般社団・財団法人、公益社団・財団法人、民間法人、特定非営利活動法人等 を対象とした、革新的な原子カシステムに関する研究開発に係る競争的資金である。課題を募集し、外部有識者からなる 審査委員会において審査後、PD(プログラムディレクター)・PO(プログラムオフィサー)会議の審議を踏まえ採択を決定 する。また、研究の実施に当たっては、担当するPOが研究計画について助言を行う。課題の終了後は、評価委員会 において事後評価を実施する。研究期間は3年であるが、更なる研究により成果が見込まれるものについては、厳選の 上、次の段階の研究を3年間行うことが可能である。					
実施状況	平成21年度は、2分野、52課題(課題管理除く)に対して資金を配分している。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	5,205	5,926	5,769	4,144	3,810
	執行額	10,467	6,026	5,540		
	執行率	201.1%	101.7%	96.0%		
総事業費(執行ベース)	10,392	6,020	5,537			
自己点検	支出先・ 用途の把 握水準・ 状況	課題の管理に関する業務については、(独)科学技術振興機構に委託して実施しており、PD(プログラムディレクター)・ PO(プログラムオフィサー)を中心とした課題管理体制を確立し、継続的な課題管理を実施するとともに、経理面につい ても、同機構が個々の課題について、採択時に複数年度に渡る事業全体の内容を把握するとともに、毎年度の事業に ついては、計画・実施・終了後の各段階において書面・ヒアリング・現地調査により支出先・用途を把握した内容につ いて、文部科学省は、(独)科学技術振興機構より報告を受けている。特に、事業終了後に行う額の確定において、支出 先・用途について、支出1件毎に詳細に確認している。				
	見直しの 余地	平成21年度に実施された行政刷新会議「事業仕分け」において提出された論点を踏まえ、技術安全保障と課題解決型 という事業目的を明確化した上で、将来の原子力技術を担う人材の育成への効果を探採にあたって考慮する等の改善 を行う。また、研究の進捗状況等に関するPO(プログラムオフィサー)の評価を踏まえ、年度途中での研究計画の見直 し等による契約変更を行い、より効率的な予算の配分を行うこととした。さらに、課題管理委託が適切に行われている ことを確認し、改善点があれば見直しを行う。 課題管理委託については、応募者の参入を更に促すため、過度な応募条件の禁止、公募期間の確保、分かりやすい 仕様書の作成に努める。				
予算 監視 の 効 率 化	1. 事業評価の観点:この事業は、原子力が将来直面する様々な課題に的確に対応できるようにするとともに、我が国の原子力分 野における国際競争力を確保するため、多様な革新的原子カシステム(原子炉、再処理、燃料加工)に関し、大学等における革 新的な技術開発を進める競争的資金事業である。 2. 所見:この事業は、昨年11月の事業仕分け等も踏まえて事業規模の縮減を実施しているところであるが、そのうち課題管理委 託について、他の事業に対する公開プロセスでの指摘等を踏まえ、応募者の参入を促すため競争参加条件等のより一層の見直し を図るなど、契約の競争性、公平性、透明性の確保等により、事業の効率化を一層進めるべきである。また、「平成23年度科学・ 技術重要施策アクション・プラン」に沿って資金の使用ルール等の統一化及び簡素化・合理化の検討を進めるなど、研究者にとっ て使いやすく、かつ、国費が有効に使われるような事業にしていけるべきである。また、これまでの事業の成果を適切に検証し、より 効果的な事業の実施方策等について検討するとともに、経費の効率化により予算を縮減すべきである。					
補 記	平成19年度及び20年度の執行率が100%を超えているのは、以下の理由による。 ・平成19年度の執行額のうち、平成18年度からの繰越額5,620百万円が含まれているため。 ・平成20年度の執行額のうち、平成19年度からの繰越額 210百万円が含まれているため。					

文部科学省
5,540百万円

多様な革新的原子カシステム
に関し研究開発を行うための
競争的資金

【公募・委託】

A1.特別推
進分野研究
開発
1,452百万
円
民間会社等
(全12課
題、
7機関)

A2.特別推
進分野研究
開発
169百万円
大学等
(全2課題、
2機関)

文部科学省が選定した有望な革新的原子カシステム候補の実用化に関わる枢要技術を対象とする。

【公募・委託】

C1.革新技
術創出型研
究開発
2,557百万
円
大学等
(全23課
題、
9機関)

C2.革新技
術創出型研
究開発
289百万円
独立行政法
人日本原子
力研究開発
機構
(全4課題)

革新的原子カシステムや革新的な技術及びそれらの開発を支える共通基盤技術を創出するための研究開発を対象とする。

【公募・委託】

E.課題管理
277百万円
独立行政法人
科学技術振興
機構

本事業を効率的・効果的に実施するため研究開発課題の募集、課題選定審査及び課題管理等に関する業務を行う。

【公募・委託】

B1.若手対
象型研究開
発
17百万円
東北大学
(全1課題、
1機関)

B2.若手対
象型研究開
発
89百万円
大学等
(全6課題、
3機関)

革新的原子カシステムや革新的な技術及びそれらの開発を支える共通基盤技術を創出するための研究開発のうち、特に、若手による斬新なアイデアに基づく研究開発を対象とする。

【公募・委託】

D1.革新技術創
出発展型研
究開発
690百万円
民間会社等
(全4課題、
4機関)

革新的原子カシステムや革新的な技術及びそれらの開発を支える共通基盤技術を創出した研究開発のうち、実用化に向けた有望な成果が見込まれるものを対象とする。

【随契・再委託】

A3.特別推
進分野研究
開発
47百万円
大学等
(3機関)

【随契・再委託】

B3.若手対象
型研究開発
2百万円
独立行政法
人等
(2機関)

【随契・再委託】

C3.革新技術創
出型研究開
発
458百万円
大学等
(14機関)

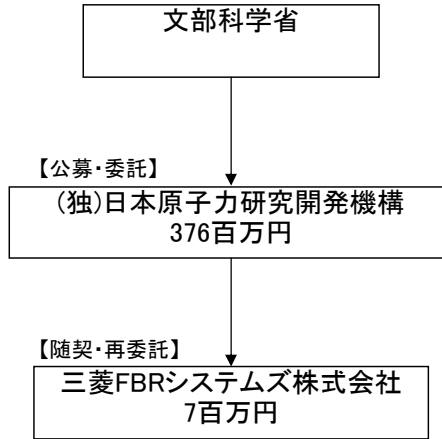
【随契・再委託】

D2.革新技術創
出発展型研
究開発
16百万円
独立行政法
人等
(2機関)

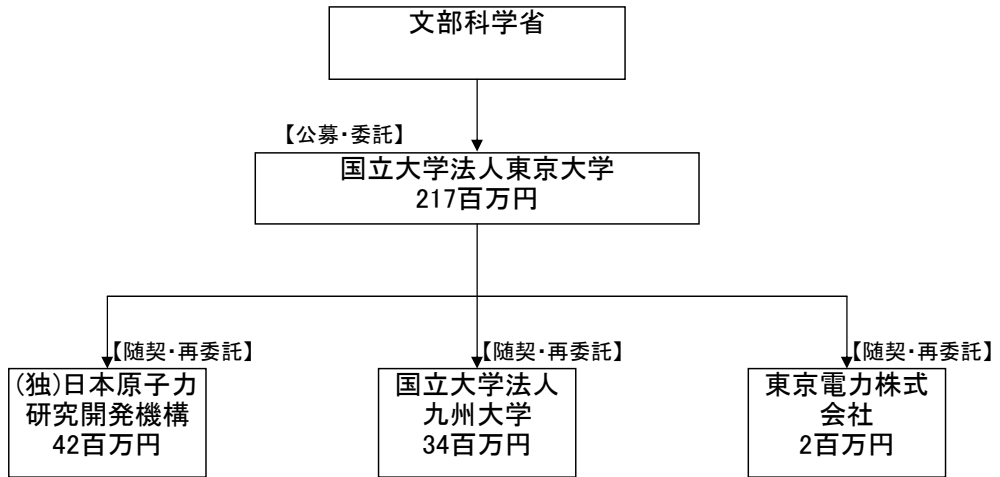
資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

代表事例
(独立行政法人、大学、民間
会社1例ずつ)
(単位:百万円)

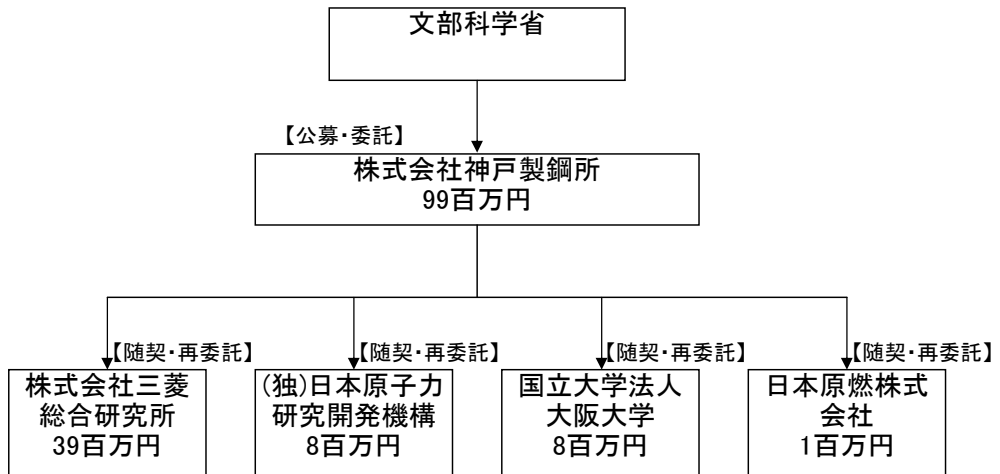
A1 (独)日本原子力研究開発機構のケース(1課題)



C1 国立大学法人東京大学のケース(1課題)



D1 株式会社神戸製鋼所のケース(1課題)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごと
 に最大の金額が支出さ
 れている者について記
 載する。使途と費目の
 双方で実情が分かるよ
 うに記載)

A1.(独)日本原子力研究開発機構			C1.(独)日本原子力研究開発機構		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
設備備品費	研究装置等	86	設備備品費	研究装置等	52
試作品費	研究用試作品	29	人件費	業務担当職員等	66
人件費	業務担当職員等	20	業務実施費	消耗品、借損料、雑役務費等	647
業務実施費	消耗品、雑役務費、借損費等	385	間接経費	一般管理費(直接経費の30%)	230
間接経費	一般管理費(直接経費の30%)	156			
計		676	計		995
A2.(独)日本原子力研究開発機構			C2.(独)日本原子力研究開発機構		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
設備備品費	研究装置等	8	設備備品費	研究装置等	160
人件費	業務担当職員等	15	人件費	業務担当職員等	4
業務実施費	消耗品費、国内旅費、雑役務費等	102	業務実施費	消耗品、借損料、雑役務費等	58
間接経費	一般管理費(直接経費の30%)	37	間接経費	一般管理費(直接経費の30%)	67
計		162	計		289
B1.東北大学			D1.財団法人電力中央研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
設備備品費	研究装置等	6	設備備品費	研究装置等	154
人件費	業務担当職員等	6	試作品費	研究用試作品	21
業務実施費	消耗品等	1	人件費	業務担当職員等	5
間接経費	一般管理費(直接経費の30%)	4	業務実施費	消耗品等	11
			間接経費	一般管理費(直接経費の30%)	57
計		17	計		248
B2.大阪大学			E.(独)科学技術振興機構		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
設備備品費	研究装置等	17	人件費	業務担当職員等	175
人件費	業務担当職員等	5	業務実施費	国内旅費、借損料、雑役務費等	77
業務実施費	消耗品等	10	一般管理費	一般管理費(直接経費の10%)	25
間接経費	一般管理費(直接経費の30%)	9			
計		41	計		277

<再委託>
 費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出さ
 れている者につ
 いて記載する。
 使途と費目の
 双方で実情が
 分かるように記
 載)

A3.三菱FBRシステムズ株式会社			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	業務担当職員等	20			
業務実施費	雑役務費等	9			
間接経費	一般管理費(直接経費の30%)	9			
計		38	計		0
B3.(独)日本原子力研究開発機構			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
設備備品費	研究装置等	0.3			
業務実施費	消耗品費	0.6			
間接経費	一般管理費(直接経費の30%)	0.3			
計		1	計		0
C3.MHI原子力エンジニアリング株式会社			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
設備備品費	研究装置等	4			
人件費	業務担当職員等	6			
業務実施費	消耗品、借損料、雑役務費等	192			
間接経費	一般管理費(直接経費の30%)	61			
計		263	計		0
D2.(独)日本原子力研究開発機構			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
設備備品費	研究装置等	2			
業務実施費	消耗品	6			
間接経費	一般管理費(直接経費の30%)	2			
計		10	計		0

「複数支出先ブロック」の支出先一覧

事業名:A1.特別推進分野研究開発

	支出先	支出額(百万円)
1	独立行政法人日本原子力研究開発機構(3課題)	676
2	日本原子力発電株式会社(2課題)	311
3	三菱FBRシステムズ株式会社(2課題)	269
4	国立大学法人福井大学	131
5	ニュークリア・デベロップメント株式会社	55
6	三菱重工業株式会社(2課題)	7
7	国立大学法人岡山大学	3
合計		1452

「複数支出先ブロック」の支出先一覧

事業名:A2.特別推進分野研究開発

	支出先	支出額(百万円)
1	独立行政法人日本原子力研究開発機構	162
2	国立大学法人東北大学	7
合計		169

「複数支出先ブロック」の支出先一覧

事業名：B2.若手対象型研究開発

	支出先	支出額(百万円)
1	国立大学法人大阪大学(3課題)	41
2	独立行政法人日本原子力研究開発機構(2課題)	32
3	国立大学法人東京大学	16
合計		89

「複数支出先ブロック」の支出先一覧

事業名：C1.革新技術創出型研究開発

	支出先	支出額(百万円)
1	独立行政法人日本原子力研究開発機構(8課題)	995
2	国立大学法人東京大学(4課題)	388
3	国立大学法人京都大学(2課題)	302
4	国立大学法人東京工業大学(3課題)	260
5	日立GEニュークリア・エナジー株式会社(2課題)	149
6	株式会社東芝	144
7	株式会社神戸製鋼所	118
8	国立大学法人北海道大学	103
9	財団法人電力中央研究所	98
合計		2,557

「複数支出先ブロック」の支出先一覧

事業名：D1.革新技術創出発展型研究開発

	支出先	支出額(百万円)
1	財団法人電力中央研究所	248
2	国立大学法人東北大学	245
3	株式会社神戸製鋼所	99
4	三菱重工業株式会社	98
合計		690

「複数支出先ブロック」の支出先一覧

事業名:A3.特別推進分野研究開発 上位1位 再委託

	支出先	支出額(百万円)
1	三菱FBRシステムズ株式会社(2課題)	38
2	国立大学法人筑波大学	8
3	国立大学法人九州大学	1
合計		47

「複数支出先ブロック」の支出先一覧

事業名 : B3.若手対象型研究開発 再委託

	支出先	支出額(百万円)
1	独立行政法人日本原子力研究開発機構	1
2	株式会社東洋高圧	1
合計		2

「複数支出先ブロック」の支出先一覧

事業名：C3.革新技術創出型研究開発 上位1位 再委託

	支出先	支出額(百万円)
1	MHI原子力エンジニアリング株式会社	263
2	三菱重工業株式会社	67
3	国立大学法人東北大学	28
4	三菱FBRシステムズ株式会社	18
5	国立大学法人京都大学	15
6	ニュークリア・デベロップメント株式会社	15
7	国立大学法人九州大学	12
8	国立大学法人大阪大学	12
9	公立大学法人北九州市立大学	11
10	国立大学法人東京大学	10
...	その他	7
合計		458

「複数支出先ブロック」の支出先一覧

事業名 : D2.革新技術創出発展型研究開発 上位1位 再委託

	支出先	支出額(百万円)
1	独立行政法人日本原子力研究開発機構	10
2	国立大学法人京都大学	6
合計		16